文部科学省一般会計 平成 30 年度省庁別財務書類の概要

一般会計省庁別財務書類について

1. 作成目的

文部科学省の一般会計の財務状況を開示。

2. 作成方法

「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基 づき作成。

文部科学省の業務等の概要

【所掌する業務の概要】

文部科学省は、教育の振興及び生涯学習の推進 を中核とした豊かな人間性を備えた創造的な人材 の育成、学術及び文化の振興、科学技術の総合的 な振興並びにスポーツに関する施策の総合的な推 進を図るとともに、宗教に関する行政事務を適切に 行うことを任務とする。

【定員】

2.109 人(平成 30 年度末現在)

【主な財政資金の流れ】

一般会計 5 兆 6,354 億円

→独立行政法人 1 兆 6.643 億円 →国立大学法人等 1 兆 2,322 億円 →地方公共団体 2 兆 2,788 億円 →民間団体等 2.854 億円

【歳入歳出決算の概要】

●歳入 収納済歳入額 300 億円 ●歳出 支出済歳出額 5 兆 6,354 億円

参考情報

(1) 公債関連情報(仮定計算により算定) 公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等 を基礎として配分される本年度末公債残高 103 兆 8.026 億円、本年度公債発行額 3 兆 9.830 億 円、本年度利払費 7.991 億円

貸借対照表

(単位:億円)

	前年度	30年度	増減		前年度	30年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金·預金	6	6	0	未払金	2	1	Δ 1
有価証券	2	2	_	賞与引当金	14	15	0
未収金等	1	1	Δ 0	退職給付引当金	2,949	2,718	△ 230
前払金等	183	190	6	他会計繰戻未済金	136	136	_
貸付金	27,466	28,145	678	その他の負債	25	18	Δ 6
貸倒引当金	Δ 0	Δ 0	0				
償還免除引当金	△ 279	△ 279	Δ 0	負債合計	3,127	2,890	△ 237
有形固定資産	3,478	3,681	203				
国有財産(公共用財産除く)	3,021	3,244	223	< 資産・負債差額の部 >			
物品	457	437	Δ 19				
無形固定資産	6	12	5	資産•負債差額	122,348	122,979	630
出資金	94,408	93,911	△ 497				
その他の資産	201	198	Δ 2				
資産合計	125,475	125,869	393	負債及び資産・負債差額合計	125,475	125,869	393

業務費用計算書 盐左曲

(単位:億円)

1年2年

20年度

人件費 681 691 退職給付引当金等繰入額 91 109 義務教育費国庫負担金 15,306 15,277 △	9 17 28
義務教育費国庫負担金 15.306 15.277 △	28
, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
補助金等 19,434 19,588 1	53
委託費等 629 634	4
運営費交付金 16,788 16,770 △	17
特別会計への繰入 1,074 1,081	6
庁費等 112 108 Δ	3
減価償却費 102 62 △	40
貸倒引当金繰入額等 279 279 △	0
資産処分損益 5 0 Δ	4
出資金評価損 - 865 8	65
その他の業務費用 747 743 △	3
本年度業務費用合計 55,253 56,214 9	61

資産・負債差額増減計算書

(単位:億円)

	前年度	30年度	増減	
前年度末資産·負債差額	121,525	122,348	822	
本年度業務費用合計 (A)	△ 55,253	△ 56,214	△ 961	
財源合計 (B)	56,049	56,354	305	
主管の財源	293	300	7	
配賦財源	55,755	56,054	298	
資産評価差額等	26	490	464	
本年度末資産・負債差額	122,348	122,979	630	
(参考) (A)+(B)	795	139	△ 655	

区分別収支計算書

(単位:億円)

		前	前年度		30年度		増減
業務収支			6		6		-
財源		5	6,049		56,354		304
業務支出	Δ	5	6,042	Δ	56,347	Δ	304
B 1.75 days							
財務収支		Δ	6		Δ 6		-
リース債務返済支出等		Δ	6		Δ 6		-
本年度収支(業務収支+財務収支)			-		-		-
資金への繰入等			_		-		-
資金残高等			6		6		0
本年度末現金・預金残高			6		6		0

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

•貸付金

2 兆 8,145 億円 (+ 678 億円)

•出資金

9 兆 3,911 億円 (△ 497 億円) ·退職給付引当金 2.718 億円 (△ 230 億円)

(業務費用計算書)

- ·義務教育費国庫負担金1兆5,277億円(△ 28億円) •補助金等 1 兆 9,588 億円 (+153 億円)
- 運営費交付金1 兆 6,770 億円 (△ 17 億円) 独立行政法人運営費交付金 5,785 億円(△ 75 億円) 国立大学法人運営費交付金 1兆 985 億円 (+ 58 億円)

主な増減内容

1. 貸借対照表

(資産)

貸付金…対日本学生支援機構 + 678 億円 国有財産…建設仮勘定の計上等による増

十 203 億円

出資金…国庫納付等による減 △ 497 億円

(負債)

退職給付引当金…見込額の減 △ 230 億円

2. 業務費用計算書

十 153 億円 補助金等 出資金評価損 十 865 億円

3. 資産・負債差額増減計算書

本年度業務費用合計と財源合計との差額

+ 139 億円

(左記(A) + (B)により算出)

⇒企業会計の「当期純利益」に相当

4. 区分別収支計算書

業務支出…

補助金等 十 155 億円 + 120 億円 建設仮勘定に係る支出 義務教育費国庫負担金 △ 28 億円